

平成27年度

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

高岡市民病院事業会計決算の概要(案)

- (1) 患者数の状況
- (2) 収益的収支の状況
- (3) 資本的収支の状況

高岡市民病院 経営管理室

(1) 患者数の状況

項 目			平成27年度	平成26年度	対前年度増減		
					増 減	率 (%)	
患 者 数	入 院	延べ患者数	113,359 人	118,230 人	▲ 4,871	▲ 4.1	
		診療実日数	366 日	365 日	1	0.3	
		一日平均患者数	309.7 人	323.9 人	▲ 14.2	▲ 4.4	
	外 来	延べ患者数	216,708 人	216,357 人	351	0.2	
		診療実日数	243 日	244 日	▲ 1	▲ 0.4	
		一日平均患者数	891.8 人	886.7 人	5.1	0.6	
	計		330,067 人	334,587 人	▲ 4,520	▲ 1.4	
	病床利用率 ※(443床)			65.2 %	68.0 %	▲ 2.8	ポイント
	平均在院日数			13.1 日	14.3 日	▲ 1.2	日
実入院患者数			8,077 人	7,722 人	355	人	

※平成27年度の病床利用率の算出については、緩和ケア病棟の開設に伴い病床数が443床となったことから、平成27年4月1日から平成28年3月17日までは476床、平成28年3月18日から3月31日までは443床で算出している。

- (1) 入院患者数は、年間延べ患者数が113,359人で、前年度と比較して4,871人の減少となり、1日平均患者数で、309.7人と14.2人の減少となっている。

また、病床利用率は前年度と比較して2.8ポイント減の65.2%、平均在院日数は前年度と比較して1.2日減の13.1日となっている。

一方、年間実入院患者数は、8,077人で前年度と比較して355人増加している。

このことから、年間実入院患者数は増加しているものの、7対1入院基本料の要件厳格化等により、在院日数の短縮化が進み、延べ入院患者数が減少したものと考えられる。

- (2) 外来患者数は、年間延べ患者数が216,708人で、前年度と比較して351人の増加となり、1日平均患者数で、891.8人と5.1人の増加となっている。

(2) 収益的収支の状況

(単位:千円)

年度 区分	平成27年度	平成26年度	増減		備考 (増減理由の主なもの)	
	決算額(a)	決算額(b)	金額(a-b)	率(%)		
経常 収益	医業収益(I)	8,125,623	7,815,028	310,595	4.0	
	入院収益	5,543,414	5,376,552	166,862	3.1	・延べ患者数減少の一方で、1人1日当たりの診療収入増による増加 48,901円(45,475円(H26)) 3,426円
	外来収益	2,266,079	2,105,217	160,862	7.6	・患者数増加及び、1人1日当たりの診療収入増による増 10,457円(9,730円(H26)) 727円 216,708人(216,357人(H26)) 351人
	その他医業収益	316,130	333,259	▲ 17,129	▲ 5.1	・室料差額収益の減少
	医業外収益	844,003	849,169	▲ 5,166	▲ 0.6	
	受取利息及び配当金	0	0	0	-	
	補助金	778,125	784,873	▲ 6,748	▲ 0.9	・高度医療補助金の増加 ・企業債利子補助金、共済費追加費用負担の減少
	長期前受金戻入	38,497	39,483	▲ 986	▲ 2.5	
	その他医業外収益	27,381	24,813	2,568	10.3	・施設使用料・実習委託料等
	看護学校収益	160,610	161,012	▲ 402	▲ 0.2	
	補助金	154,447	155,115	▲ 668	▲ 0.4	
	その他	6,163	5,897	266	4.5	・授業料・受験料等
	計(A)	9,130,236	8,825,209	305,027	3.5	
	経常 費用	医業費用(II)	8,725,550	8,644,000	81,550	0.9
給与費		4,531,999	4,560,994	▲ 28,995	▲ 0.6	・人事院勧告に伴う勤勉手当支給月数の増加による手当の増加 ・臨時医師賃金・非常勤職員賃金の増加 ・退職給付費の減少
材料費		1,888,477	1,774,064	114,413	6.4	・抗肝炎ウイルス剤の使用、外来化学療法の数増加による薬 品費の増加 ・手術件数の増加に伴う診療材料費の増加
経費		1,212,516	1,267,242	▲ 54,726	▲ 4.3	・単価減少に伴う燃料費の減少 ・修繕計画の見直しに伴う修繕費の減少 ・委託内容見直しによる委託費の減少
減価償却費		1,048,359	1,016,058	32,301	3.2	・建物・医療機器等減価償却
資産減耗費		19,543	2,855	16,688	584.5	・病院情報システム安定稼働に伴う旧機器の除却
研究研修費		24,656	22,787	1,869	8.2	
医業外費用		536,526	555,411	▲ 18,885	▲ 3.4	
支払利息及び企業債 取扱諸費		242,036	256,987	▲ 14,951	▲ 5.8	・改築債の償還のうち、償還利子の減(元利均等のため)
その他医業外費用		294,490	298,424	▲ 3,934	▲ 1.3	・制度改正による、計上先の変更のため雑損失の減
看護学校費用		157,531	157,039	492	0.3	
給与費		142,825	140,888	1,937	1.4	
経費		14,706	16,151	▲ 1,445	▲ 8.9	
計(B)		9,419,607	9,356,450	63,157	0.7	
経常損益(C) (A)-(B)=(C)	▲ 289,371	▲ 531,241	241,870	45.5		
医業損益(I-II)	▲ 599,927	▲ 828,972	229,045	27.6		
特別利益(D)	0	0	0	-		
特別損失(E)	3,658	330,217	▲ 326,559	▲ 98.9	・退職給付引当金の引当て(5年分割) ※賞与引当金の特別損失計上は初年度のみ	
特別損益 (D)-(E)=(F)	▲ 3,658	▲ 330,217	326,559	98.9		
減価償却費等引当収支	770,565	235,069	535,496	227.8		
総収益(A)+(D)	9,130,236	8,825,209	305,027	3.5		
総費用(B)+(E)	9,423,265	9,686,667	▲ 263,402	▲ 2.7		
純損益(C)+(F)	▲ 293,029	▲ 861,458	568,429	66.0		

平成26年度末 累積欠損金

10,978,201 千円

平成27年度 純損失見込額

293,029 千円

平成28年度 未処理欠損見込額

11,271,230 千円

※減価償却累計額

15,298,018 千円

(3) 資本的収支の状況

(単位:千円)

年度 区分	平成27年度	平成26年度	増減		備考 (増減理由の主なもの)	
	決算額(a)	決算額(b)	金額(a-b)	率(%)		
資本的 収入	企業債	219,200	575,400	▲ 356,200	▲ 61.9	
	医療器械及び 備品購入費	75,500	575,400	▲ 499,900	▲ 86.9	電子カルテ更新終了に伴う企業債の減
	施設改良費	143,700	0	143,700	皆増	緩和ケア病棟への改修に伴う企業債の増
	出資金	364,132	311,979	52,153	16.7	
	企業債償還元金	361,632	309,479	52,153	16.9	企業債償還元金の2/3(H14以前許可分)又は1/2(H15以降許可分)。
	医療機械購入費	2,500	2,500	0	-	
	固定資産売却代金	550	836	▲ 286	▲ 34.2	医師住宅の解約に伴うもの
	補助金	0	0	0	-	
	計 (A)	583,882	888,215	▲ 304,333	▲ 34.3	
	うち翌年度繰越 財源の充当額 (B)	0	0	0	-	
資本的 支出	建設改良費	341,132	680,615	▲ 339,483	▲ 49.9	
	医療器械及び 備品購入費	184,025	680,615	▲ 496,590	▲ 73.0	電子カルテ更新終了に伴う減少
	施設改良費	157,107	0	157,107	皆増	緩和ケア病棟への改修に伴う工事費
	企業債償還金	1,016,865	901,025	115,840	12.9	平成25年度の高度医療機器の償還開始による増 平成26年度分電子カルテシステムの償還開始による増
	投資	745	176	569	323.3	
	住宅敷金	745	176	569	323.3	医師住宅の新規契約に伴うもの
計 (C)	1,358,742	1,581,816	▲ 223,074	▲ 14.1		
資本的収支差引額 [(A)-(B)]-(C)=(D)	▲ 774,860	▲ 693,601	▲ 81,259	▲ 11.7		
前年度繰越財源 充当額 (E)	0	0	0	-		
再差引額 (F)	▲ 774,860	▲ 693,601	▲ 81,259	▲ 11.7		
消費税資本的収 支調整額	509	0	509	皆増		
損益勘定留保資金	774,351	693,601	80,750	11.6		

※ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、消費税資本的収支調整額及び損益勘定留保資金(減価償却費等)で補填する。

※ 消費税資本的収支調整額とは、医療器械等の購入(資本的支出)にあたって支払われた消費税のうち、課税売上割合によって控除されたため納める必要がなくなり、病院内部に留保された資金を指す。

※ 損益勘定留保資金とは、収益的収支において減価償却費、資産減耗費等の非現金支出費用を計上することにより病院内部に留保された資金を指す。

企業債残高の状況

(単位:千円)

平成26年度末現在高	平成27年度起債額	平成27年度元金償還額	平成27年度末現在高
12,833,954	219,200	1,016,865	12,036,289

第IV期中期経営計画 評価指標①

1 医療の質の向上

1-1 安全・安心・納得の医療提供	H25実績	H26実績	H27実績	目標値	評価
○ 評価指標					
1 退院後6週間以内の再入院率	5.1%	5.5%	5.2%	5.2%以下	【安全・安心・納得の医療提供に係る指標】 ○退院後6週間以内の再入院率については、平成27年度は実入院患者数が増加するなか、入院初期から医療資源を積極的に投入するとともに、チーム医療の推進により、薬剤指導の強化、がんリハ等の急性期リハの実施などにより、目標を達成することができた。 ○褥瘡発生率及び転倒・転落発生率・負傷率は目標値である全国平均を大きく下回っており、医療安全や褥瘡に対する院内チームの取組みの効果が現れている。
2 褥瘡発生率 (新規褥瘡発生件数/延入院患者数)	1.28%	1.28%	1.27%	1.4%以下	
3 転倒・転落発生率及び負傷率 (転倒・転落発生件数/延入院患者数)	1.18‰ 0.05‰	1.07‰ 0.03‰	1.29‰ 0‰	2.52‰以下 0.05‰以下	

1-2 地域に根差した医療の充実

○ 評価指標					
1 紹介入院患者数 入院に占める紹介入院の割合	4,436 59.4%	4,750 63.1%	5,030 64.5%	65%以上	【地域に根差した医療の充実】 ○紹介入院の割合は、地域連携の強化に係る取組みを進めている中で紹介患者数とともに、その割合も増加しているが、目標値には到達しなかった。引き続き実入院患者の増加に向け地域連携の強化に取り組む必要がある。 ○退院患者のうち逆紹介された割合については、院内全体での取組みを進めており、H27年度も30%を超え目標を達成している。
2 退院患者に占める 診療情報提供件数の割合	29.9%	30.9%	30.4%	30%以上	

1-3 急性期・高度医療の充実

○ 評価指標					
1 救急車での来院患者に対する 入院の割合	51.5%	48.6%	51.8%	55.0%	【急性期・高度医療の充実に関する指標】 ○救急車来院のうち入院する割合は、前年度は上回ったものの、目標値には到達しなかった。今後とも、入院が必要と判断される場合は積極的に入院させ、手厚い医療を提供する方針で取り組んでいきたい。 ○全身麻酔による手術の医療圏内シェア率は11月中旬公表のため未記載 ○がん入院患者のシェア率は、緩和ケア病棟の開設など、がん医療の強化を進めた結果、本院でのがん入院患者が微増したこと及び、分母となる患者調査がH26のデータに置き換わり医療圏内全体のがん患者の推計値が減少したことなどにより上昇し、目標値を上回った。今年度は本院独自の取組みである包括的がん医療センターの拠点3階に整備され、相談・支援等の強化を図っていくこととしており、今後とも、がん医療の強化を通じて、シェア率の増加を図っていきたい。
2 手術患者数(全身麻酔)及び 医療圏内におけるシェア率	1,270 19.7%	1,556 23.5%	(1,661)	23%以上	
3 がんによる入院患者の医療圏内 におけるシェア率	19.5%	19.0%	24.5%	20%以上	

第Ⅳ期中期経営計画 評価指標②

2 経営の安定

	H25 実績	H26 実績	H27 実績	H27 計画値	評価
評価指標					
1 医業収支比率 (医業収益/医業費用)	94.9	90.4	93.1	97.1	<p>【医業収支比率】【経常収支比率】 ○収益面では、入院収益は、新規入院患者の獲得を積極的に行ったことで実入院患者数が増加したことや、HCU入院医療管理料の取得、入院患者の手術件数の増加などにより、一人一日当たり診療単価が増加し、167百万円の増収となった。また、外来収益は、新薬である抗肝炎ウイルス剤の使用や、外来化学療法の数が増加したことで、一人一日当たり診療単価が増加し、161百万円の増収となった。この結果、経常収益は305百万円の増収となった。</p>
2 経常収支比率 (経常収益/経常費用)	99.4	94.3	96.9	99.7	<p>○費用面では、総合事務組合への負担率が減少したことによる退職給付費の減少などの給与費の減少や、原油価格の下落による燃料費の減少、委託内容の見直しなどによる委託費の減少に伴う経費の減少があった一方、高額な抗肝炎ウイルス剤の使用や、化学療法の件数増加による薬品費の増加、手術件数の増加による診療材料費の増加に伴う材料費の増加により、経常費用は63百万円増加した。 こうしたことから、経常収支は△289百万円、経常収支比率は96.9%となり、前年度からは改善したものの、計画値を下回ることとなった。</p>
3 人件費比率 (人件費/医業収益)	54.5	58.4	55.8	53.8	<p>【人件費比率】 ○給与費は、総合事務組合への負担率が引き下げられたことにより退職給付費が減少したことで、平成26年度に比べ減少したものの、医業収益が計画に達しなかったことから、計画値を上回ることとなった。</p>
4 材料費比率 (材料費/医業収益)	21.3	22.7	23.2	20.7	<p>【材料費比率】 ○材料費は、高額な抗肝炎ウイルス剤の使用や、化学療法の件数増加による薬品費の増加、手術件数の増加による診療材料費の増加により、平成26年度に比べ増加しており、この結果、材料費比率も上昇し、計画値を上回ることとなった。</p>